

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年9月26日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)3386(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神 田 康 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)3386(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 神 田 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	849,342	1,405,110	2,074,391	1,876,910	3,107,491
経常利益 (千円)	451,298	603,573	934,191	898,094	1,283,294
中間(当期)純利益 (千円)	246,200	347,705	535,295	464,285	663,255
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	747,500	747,500	750,250	747,500	747,500
発行済株式総数 (株)	6,500	19,500	19,522	6,500	19,500
純資産額 (千円)	2,091,792	2,657,582	3,318,927	2,309,876	2,973,132
総資産額 (千円)	2,458,660	3,118,537	4,185,158	2,772,271	3,712,474
1株当たり純資産額 (円)	321,814.26	136,286.26	170,009.62	355,365.66	152,468.31
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	63,535.73	21,857.26	27,444.02	91,883.04	37,431.87
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	61,458.05	21,230.03	26,694.04	90,433.39	36,526.89
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					10,000
自己資本比率 (%)	85.1	85.2	79.3	83.3	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,270	215,509	608,542	561,830	662,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,613	31,135	51,357	120,111	428,464
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,128,000		188,276	1,128,000	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,104,308	2,512,744	2,931,551	2,328,370	2,562,642
従業員数 (名)	58	95	160	72	103

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
4 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はございません。
5 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。
6 従業員数は就業人員で、使用人兼務取締役2名を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業の概要

産業構造が変化し、人材の流動化が今後ますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した“求人転職情報サービス”を展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業（クライアント）と求職者（ユーザー）との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております（社名のエンは御縁・職縁が由来です）。そしてユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中の雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

事業の内訳としましては「[en]社会人の就職情報」、「[en]転職コンサルタント」及び「[en]派遣のお仕事情報」3つの求人サイトを運営しております。収益源は求人企業からのインターネット広告掲載料であります。なお、当中間会計期間における事業の内容の重要な変更はございませんが、平成15年5月「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し、「エグゼクティブへの挑戦」としてリニューアルいたしました。

今後、各サイトの拡大には求人企業の増加が必要であり、そのためには広告効果を高め、より多くの転職希望者がサイトを訪れることが必須となります。現在は、オンライン広告、オフライン広告（雑誌、新聞、車内広告等）を積極的に行い、新規ユーザーの獲得に注力しております。また、57万人超（平成15年6月30日現在）の転職に関心のある会員のデータベースを構築しており、求人情報やキャリアアップ情報の配信を通じてサイトへのアクセス率向上を図っております。

また、平成14年12月期中に会員制サービス「[en]パートナーズ倶楽部」を開設いたしました。この倶楽部は、当社の有する社内外のリソースを集約し、企業の経営者・人事ご担当者に中途採用のソリューションを提供することを目的としております。この倶楽部を有効活用していただき、クライアントの採用成功確率をアップさせることで、更なる事業拡大を図ってまいります。

「[en]社会人の就職情報」

「[en]社会人の就職情報」は、技術系から事務系、サービス関連職にいたる様々な職種の採用を実現する総合転職情報サイトであります。このサイトの特色は、掲載企業全社にわたっての「詳細な求人情報」を発信した点です。一社一社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特徴を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成いたします。転職希望者は、企業の規模や知名度だけでなく、独自性や理念、社内風土などから自分に適した企業を選ぶことができます。

また、ユーザーのキャリアと求人企業が求めるキャリアを自動的にマッチングさせるサービスを提供しております（「キャリアマッチ検索」：ビジネスモデル特許申請中）。これにより、自分のスキル・キャリアがどのような企業に求められているのかが把握でき、スキルを活かした転職をすることができます。さらに、ユーザーのスキル・キャリアを匿名公開し、「[en]社会人の就職情報」に参画している企業からのアプローチを受けられるサービスがあります（「スカウト機能」）。匿名性が保たれるので、ユーザーはリスクを最小限に抑えた転職活動が可能です。同時にユーザーは匿名登録しておいた自分のキャリアに対する外部からの評価を知ることができます。

当社は、このサイトにおける様々な機能によって、ユーザーと企業とのより適切なマッチング機会の創出

に努めております。掲載企業数は942社、掲載職種件数は28,504件に上ります（平成15年6月30日現在）。

「[en]転職コンサルタント」

「[en]転職コンサルタント」は全国の人材紹介会社約190社をデータベース化した人材紹介会社集合サイトです。ユーザーは各社の特徴と約22,000件の求人案件を横断的に検索できます。また、自分のレジュメ（履歴書・職務経歴書）を匿名で公開し、コンサルタントからの打診を受けることが可能です。ユーザーは「匿名公開」を利用することにより、転職活動に対するリスクを軽減した上で就職機会を得られるとともに、自分の市場価値を知ることができます。また、求人サイトとして初めて「ユーザー評価」を導入いたしました。ユーザーは自分と同じ立場にある転職者の人材紹介会社に対する「評価」を知ることができ、ここから自分に適した人材紹介会社やコンサルタントを選ぶことができます。

一方、人材紹介会社は、匿名公開されたレジュメを検索し、ターゲット人材に直接アプローチすることができます。

「[en]派遣のお仕事情報」

「[en]派遣のお仕事情報」は、仕事選びの利便性を実現する完全カスタマイズ機能を備えた派遣情報のポータルサイトです。勤務地、仕事内容、時給、勤務時間・期間など、ユーザーの希望職業条件に合致した求人情報のみが表示される「MYページ」や「仕事情報配信メール」などによるマッチングを図っております。このサイトの特徴は、「掲載情報の即時更新」、「仕事情報が毎日配信」されるという点にあります。急な充足オーダーに対応したい派遣会社と短期間のうちに職場を発見したいユーザー、双方にとって利便性が高いサイトであります。

ユーザーは、複数の派遣会社から自分の希望条件に合った仕事情報だけがメールで配信されるので、比較検討しながら効率的に仕事選びを行うことができます。

派遣会社は、専用管理画面から仕事情報の入力・更新を24時間行うことができます。ここから入力された仕事情報はwebサイトに掲載されるとともに、希望条件に合致したユーザーに直接メール配信されます。また、紹介予定派遣（企業と直接の雇用が前提の派遣）や未経験者歓迎派遣コーナーを設け、求職ユーザーの就業機会の拡大を図っております。

(2) 売上の内訳

区分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
[en] 社会人の就職情報	937,680	66.7	1,395,868	67.3	2,069,912	66.6
[en] 転職コンサルタント	285,014	20.3	388,570	18.7	636,444	20.5
[en] 派遣のお仕事情報	164,430	11.7	270,685	13.1	376,315	12.1
[en] キャリアエグゼクティブ	17,986	1.3	19,268	0.9	24,820	0.8
合 計	1,405,110	100.0	2,074,391	100.0	3,107,491	100.0

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員で、使用人兼務取締役2名を含んでおります。
2 事業拡大に伴う採用増加により、当中間会計期間において従業員数が57名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の低迷が顕著となっており、設備投資も平成14年度は前年比17.5%減少、さらにシステム投資計画の見直し及び先送りの傾向にあり主力のソフトウェアも弱含みで推移、大型倒産も相次いでおります。また雇用情勢は一層厳しさを増し、個人消費が底固い中でのデフレ進行等により、平成15年5月末時点での完全失業率は5.4%と一向に改善の兆しが見られない情勢が続いております。

一方、当社を取り巻く環境として、求人広告業界全体での広告掲載件数は平成15年5月時点で前年同月比マイナス0.3%となっており、依然として成長率は低迷しております。

しかし、ネットによる求人広告に特化し、ユーザー（求職者）とクライアント（求人企業）に対する徹底したサービスと他社との差別化策が奏効し、当社の業績は引き続き好調であります。依然として、高い顧客満足度と採用成功率により、当社のサイトに対する評価・信頼性が向上しているためであります。平成15年1月には人材紹介集合サイト「[en]転職コンサルタント」が日本最大の人材紹介会社集合サイトにまで拡大、平成15年5月には「[en]キャリアエグゼクティブ」を「[en]社会人の就職情報」に統合し、エグゼクティブへの挑戦コーナーとしてリリース致しました。そして、より一層洗練された[en]ブランドの構築を行うことができました。現在は、オンライン広告、オフライン広告（雑誌、新聞、車内広告等）も積極的に行っております。これらの結果、6月末時点における会員ユーザー数は57万人を超え、[en]ブランドの知名度向上を図ることができ、また今後の事業拡大へ向けた礎を築くことができました。

上記のようなことから、当中間会計期間の売上高は2,074百万円となり、対前年同期比147.6%と高い伸びを示すことができました。サイト別では、主力の「[en]社会人の就職情報」が1,395百万円、対前年同期比148.9%と引き続き好調でありました。「[en]転職コンサルタント」（全国の人材紹介会社の集合サイト）は掲載社数で日本一をキープし、388百万円、対前年同期比136.3%と順調に推移しております。また同様に、「[en]派遣のお仕事情報」（全国の人材派遣会社の集合サイト）、平成15年5月社会人の就職情報に統合し「エグゼクティブへの挑戦」としてリニューアルいたしました「[en]キャリアエグゼクティブ」もそれぞれ270百万円、対前年同期比164.6%、19百万円、対前年同期比107.1%と増収基調を維持しております。

なお売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は対前年同期比275百万円増の1,049百万円（対前年同期比135.6%）となりました。これは広告宣伝費の増加ならびに人員増による人件費の増加等が主な要因であります。

以上のようなことから当中間会計期間の業績は、売上高2,074百万円（対前年同期比147.6%）、営業利益932百万円（対前年同期比153.4%）、経常利益934百万円（対前年同期比154.8%）、中間純利益は535百万円（対前年同期比154.0%）という結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により608百万円増加し、投資活動により51百万円減少し、財務活動により188百万円減少した結果、現金及び現金同等物は368百万円の増加となり、当中間会計期間末残高は2,931百万円（対前年同期比116.7%）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が934百万円となり前中間会計期間と比べ330百万円増加し、売上債権の増加額が同40百万円減少し、法人税等の支払額が同128百万円増加したことなどにより、393百万円（対前年同期比182.4%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が21百万円増加したことや、無形固定資産の取得による支出が7百万円増加したことなどにより、20百万円（対前年同期比64.9%減）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払による支出が193百万円増加したことなどにより、188百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。したがって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
[en] 社会人の就職情報	1,449,956	151.07	120,936	193.12
[en] 転職コンサルタント	481,590	116.70	330,090	122.07
[en] 派遣のお仕事情報	303,862	156.47	186,500	171.69
[en] キャリアエグゼクティブ	13,589	86.78	2,250	118.42
合計	2,248,997	142.14	639,776	144.24

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
[en] 社会人の就職情報	1,395,868	148.86
[en] 転職コンサルタント	388,570	136.33
[en] 派遣のお仕事情報	270,685	164.62
[en] キャリアエグゼクティブ	19,268	107.13
合計	2,074,391	147.63

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本ブレーンセンター	164,950	11.7	200,915	9.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

(注) 平成15年5月29日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で発行する株式の総数を78,000株増加し、これにより156,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,522	39,044	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット- 「ヘラクレス」市 場)	
計	19,522	39,044		

(注) 1 平成15年5月29日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は19,522株増加し、発行済株式総数は39,044株となっております。
2 提出日現在の発行数には、平成15年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日 平成13年3月30日

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	617	1,234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	125,000
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 250,000 資本組入額 125,000	発行価額 125,000 資本組入額 62,500
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 平成15年5月29日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしましたことに伴い、行使価額及び資本組入額を調整しております。

株主総会特別決議日 平成14年3月28日

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57	114
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800,000	400,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 800,000 資本組入額 400,000	発行価額 400,000 資本組入額 200,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 平成15年5月29日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしましたことに伴い、行使価額及び資本組入額を調整しております。

商法第280条ノ19及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は、次のとおりであります。

株主総会特別決議日 平成15年3月28日

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	94	184
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94	184
新株予約権の行使時の払込金額(円)	667,685	333,843
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 667,685 資本組入額 333,843	発行価額 333,843 資本組入額 166,922
新株予約権の行使の条件	当社の役員又は従業員は、権利行使時においても当社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。 当社の取引先の役員又は従業員の地位にあること。権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先または従業員であることを要する。 対象者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(注) 平成15年5月29日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割いたしましたことに伴い、行使価額及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	22	19,522	2,750	750,250	2,750	968,250

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
越智 通勝	大阪府箕面市箕面8-5-44	6,796	34.81
有限会社エムオー総研	大阪府箕面市箕面8-5-44	1,800	9.22
有限会社えん企画	大阪府箕面市箕面8-5-44	1,800	9.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,139	5.83
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社 東京支店	東京都港区赤坂1-12-32	920	4.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	863	4.42
越智 幸三	大阪府箕面市箕面8-5-44	720	3.68
越智 明之	大阪府箕面市箕面8-5-44	720	3.68
株式会社日本ブレーションセンター	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30	576	2.95
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都中央区日本橋1-1-1	430	2.20
計		15,764	80.75

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,139株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	863株
野村信託銀行株式会社	430株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,522	19,518	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	19,522		
総株主の議決権		19,518	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
なお、議決権の数からは除いております。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	650,000	690,000	695,000	700,000	967,000	1,320,000
最低(円)	632,000	645,000	650,000	660,000	698,000	900,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありませんので、記載を省略いたします。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、また当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,512,744		2,931,551		2,562,642	
2 受取手形	1	367		1,427		3,201	
3 売掛金		412,583		565,635		467,759	
4 前払費用		8,077		10,195		19,237	
5 繰延税金資産		28,126		45,588		31,464	
6 その他		4,900		2,506		42,395	
貸倒引当金		5,609		10,899		7,126	
流動資産合計		2,961,189	95.0	3,546,004	84.7	3,119,574	84.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備	2	4,791		37,063		36,687	
(2) 器具及び備品	2	12,942		85,368		71,074	
有形固定資産合計		17,733	0.5	122,432	2.9	107,762	2.9
2 無形固定資産							
(1) 商標権		956		2,170		1,983	
(2) ソフトウェア		11,010		35,414		39,622	
(3) 電話加入権		230		259		259	
無形固定資産合計		12,196	0.4	37,844	0.9	41,864	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		10,054		21,860		15,230	
(2) 長期性預金				150,000		150,000	
(3) 保険積立金		68,359		240,615		218,004	
(4) 敷金保証金		49,003		66,400		60,038	
投資その他の資産合計		127,417	4.1	478,876	11.5	443,272	12.0
固定資産合計		157,347	5.0	639,153	15.3	592,900	16.0
資産合計		3,118,537	100.0	4,185,158	100.0	3,712,474	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		701		3,370		6,530	
2		131,290		327,556		268,624	
3		18,987		43,604		30,216	
4		268,337		419,648		372,685	
5	3	25,793		40,365		39,014	
6		8,925		18,198		11,875	
7		6,920		7,758		10,206	
8				5,728		190	
		460,955	14.8	866,230	20.7	739,342	19.9
		460,955	14.8	866,230	20.7	739,342	19.9
(資本の部)							
資本金							
		747,500	24.0			747,500	20.1
資本準備金							
		965,500	31.0			965,500	26.0
その他の剰余金							
		944,582				1,260,132	
		944,582	30.2			1,260,132	34.0
		2,657,582	85.2			2,973,132	80.1
資本金							
				750,250	17.9		
資本剰余金							
				968,250			
				968,250	23.1		
利益剰余金							
				1,600,427			
				1,600,427	38.3		
				3,318,927	79.3		
		3,118,537	100.0	4,185,158	100.0	3,712,474	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,405,110	100.0	2,074,391	100.0	3,107,491	100.0
売上原価		23,014	1.6	92,107	4.4	54,520	1.8
売上総利益		1,382,096	98.4	1,982,284	95.6	3,052,971	98.2
販売費及び一般管理費		774,376	55.1	1,049,918	50.7	1,747,568	56.2
営業利益		607,719	43.3	932,365	44.9	1,305,402	42.0
営業外収益		1,464	0.1	1,825	0.1	2,425	0.1
営業外費用	1	5,611	0.4			24,534	0.8
経常利益		603,573	43.0	934,191	45.0	1,283,294	41.3
税引前中間(当期)純利益		603,573	43.0	934,191	45.0	1,283,294	41.3
法人税、住民税 及び事業税		268,337	19.1	419,648	20.2	641,023	20.6
法人税等調整額		12,469	0.8	20,753	1.0	20,984	0.6
中間(当期)純利益		347,705	24.7	535,295	25.8	663,255	21.3
前期繰越利益		596,876		1,065,132		596,876	
中間(当期)未処分利益		944,582		1,600,427		1,260,132	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		603,573	934,191	1,283,294
減価償却費		16,798	41,655	47,184
貸倒引当金の増加額		245	3,773	1,762
受取利息		713	378	1,171
固定資産除却損		500		500
雑損失		1,464		
保険解約損				20,387
売上債権の増加額		136,928	96,101	194,938
仕入債務の増減額 (は減少)		113	3,159	5,942
未払金の増減額 (は減少)		11,351	27,786	47,872
その他の流動資産の増減額 (は増加)		1,027	48,929	51,872
その他の流動負債の増減額 (は減少)		15,896	24,152	14,979
小計		458,834	980,849	1,173,939
利息の受取額		713	378	1,171
法人税等の支払額		244,037	372,685	512,374
営業活動による キャッシュ・フロー		215,509	608,542	662,736
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出				150,000
有形固定資産の取得による 支出		1,685	23,065	32,546
無形固定資産の取得による 支出		10,767	18,602	51,878
敷金保証金の差入による 支出		140	6,362	11,174
保険積立金の解約による 収入				66,411
保険積立金の支出		18,543	3,327	249,276
投資活動による キャッシュ・フロー		31,135	51,357	428,464

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			5,500	
配当金支払			193,776	
財務活動による キャッシュ・フロー			188,276	
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		184,374	368,909	234,271
現金及び現金同等物の 期首残高		2,328,370	2,562,642	2,328,370
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,512,744	2,931,551	2,562,642

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 建物付属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 商標権 10年 ソフトウェア 1年、5年 (自社利用)</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してあります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってありま す。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資でありま す。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によってあります。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。		
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,035千円	36,741千円	20,479千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外費用の内訳は以下の通りです。 新株発行費 3,646千円 固定資産除却損 500千円 雑損失 1,464千円		1 営業外費用の内訳は以下の通りです。 新株発行費 3,646千円 固定資産除却損 500千円 保険解約損 20,387千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,696千円 無形固定資産 14,101千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 16,934千円 無形固定資産 24,720千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 13,141千円 無形固定資産 34,042千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,512,744千円	現金及び預金勘定 2,931,551千円	現金及び預金勘定 2,562,642千円
現金及び現金同等物 2,512,744千円	現金及び現金同等物 2,931,551千円	現金及び現金同等物 2,562,642千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,851千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,446千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">428千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	4,851千円		減価償却累計額相当額	404千円		中間期末残高相当額	4,446千円			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料中間期末残高相当額	1,570	2,897	4,467	支払リース料	428千円		減価償却費相当額	404千円		支払利息相当額	45千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,677千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,802千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,874千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> <td style="text-align: right;">8,205</td> <td style="text-align: right;">14,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,738千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,589千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	17,677千円		減価償却累計額相当額	3,802千円		中間期末残高相当額	13,874千円			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料中間期末残高相当額	5,818	8,205	14,023	支払リース料	2,738千円		減価償却費相当額	2,589千円		支払利息相当額	244千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,851千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,286千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	4,851千円		減価償却累計額相当額	1,212千円		期末残高相当額	3,638千円			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	1,600	2,089	3,690	支払リース料	1,286千円		減価償却費相当額	1,212千円		支払利息相当額	125千円	
取得価額相当額	4,851千円																																																																															
減価償却累計額相当額	404千円																																																																															
中間期末残高相当額	4,446千円																																																																															
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	1,570	2,897	4,467																																																																													
支払リース料	428千円																																																																															
減価償却費相当額	404千円																																																																															
支払利息相当額	45千円																																																																															
取得価額相当額	17,677千円																																																																															
減価償却累計額相当額	3,802千円																																																																															
中間期末残高相当額	13,874千円																																																																															
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	5,818	8,205	14,023																																																																													
支払リース料	2,738千円																																																																															
減価償却費相当額	2,589千円																																																																															
支払利息相当額	244千円																																																																															
取得価額相当額	4,851千円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,212千円																																																																															
期末残高相当額	3,638千円																																																																															
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																																													
未経過リース料期末残高相当額	1,600	2,089	3,690																																																																													
支払リース料	1,286千円																																																																															
減価償却費相当額	1,212千円																																																																															
支払利息相当額	125千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
当社は持分法適用会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 136,286.26円	1株当たり純資産額 170,009.62円	1株当たり純資産額 152,468.31円
1株当たり中間純利益 21,857.26円	1株当たり中間純利益 27,444.02円	1株当たり当期純利益 37,431.87円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21,230.03円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 26,694.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36,526.89円
	(追加情報) 当中間会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、適用による影響はありません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)		535,295	
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)		535,295	
普通株式の期中平均株式数 (株)		19,505	
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 な内訳 (株) 新株予約権		548	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1. 平成15年5月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年8月20日付をもって次のように株式分割により新株式を発行しました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 19,522株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 39,044株</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>2. 平成15年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年10月20日付をもって次のように株式分割により新株式を発行します。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 78,088株</p> <p>(3) 株式分割後の発行済株式総数 117,132株</p> <p>(4) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(注) 株式分割について 当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用した場合の前中間会計期間における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>平成15年2月28日開催の取締役会決議及び平成15年3月28日開催の第3回定時株主総会特別決議により、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権の発行決議を行ないました。</p> <p>1 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の監査役、従業員及び取引先の取締役</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式100株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数}}{\text{株式数}} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>また、発行日後、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的たる株式数の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する株式数に変更されるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 100個を上限とする。(新株予約権1個につき当社普通株式1株(以下、「付与株式数」という。))</p> <p>ただし、前項(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">22,688.78円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの中間純利益</td> <td style="text-align: right;">2,971.08円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">2,889.89円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">28,334.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの中間純利益</td> <td style="text-align: right;">4,574.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">4,449.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	22,688.78円	1株当たりの中間純利益	2,971.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2,889.89円	当中間会計期間		1株当たり純資産額	28,334.94円	1株当たりの中間純利益	4,574.00円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4,449.01円	<p>(4) 新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込金額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所ヘラクレス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権の発行日の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、発行日後、当社が株式の分割または併合を行う場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、発行日後、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>
前中間会計期間																		
1株当たり純資産額	22,688.78円																	
1株当たりの中間純利益	2,971.08円																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2,889.89円																	
当中間会計期間																		
1株当たり純資産額	28,334.94円																	
1株当たりの中間純利益	4,574.00円																	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	4,449.01円																	

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
		$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数としております。</p> <p>また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成17年 4月 1日から平成25年 3月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 当社の監査役及び従業員は、新株予約権の権利行使時においても、当社の役員または従業員であることを要する。</p> <p>ただし、当社都合により他社役員または従業員となった場合には権利行使を認める。</p> <p>当社取引先の取締役は、新株予約権の権利行使時においても、当社の業績向上に寄与していると判断され、かつ当社取引先の役員または従業員であることを要する。</p> <p>その他条件については、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
		<p>(8) 新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者が、前記(7)に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 至	平成14年1月1日 平成14年12月31日	平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月24日

エン・ジャパン株式会社

代表取締役社長 越智通勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷道夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田高志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月 日

エン・ジャパン株式会社

代表取締役社長 越 智 通 勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 洪 谷 道 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 高 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。